

# 防災の課題 「避難対策・防災情報・災害備蓄」を考える

静岡大学防災総合センター 特任教授

岩田 孝仁

私たちの生活を脅かす事態は災害にとどまらず、経済危機や紛争、個人的には病気や事故など実にさまざまである。2020年の年明けから新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中で猛威を振るい、世界経済にも大きな影響を及ぼしている。これを克服するため、新薬やワクチンの開発が急ピッチで進められている。一方で、改めて感染症対策の基本として密集、密閉、密接のいわゆる「3密」を避ける生活スタイルが求められている。こうした新たな生活スタイルは、災害時の対応にも少なからず影響が出てくる。たとえば、多くの避難者が殺到する避難所ではどう対応するのか、自治体や家庭の防災備蓄に何が必要か、感染症対策を考慮した防災はどうかなど、改めて考えさせられることは多い。

今回は、防災の課題である避難対策、防災情報、災害備蓄について、さらに感染症対策など新たな生活スタイルも考慮して考えてみる。重要なことは、日常から非日常に急変した時にどんな事態が起きるのか、想像たくましく考え準備し、落とし穴を無くしておくことである。

## 誤解も多い避難対策

一般に避難というと、津波や洪水、土砂災害の危険から命を守るために安全な場所（緊急避難場所）に避難する行動、いわゆる「緊急避難」と、災害で住宅が被災し生活できなくなった、または二次災害で被災する可能性があるため当面の生活する場として避難所などへ避難する2つのケースがある。後者は、いわゆる避難所などでの「避難生活」である。災害が起きると何が何でも避難所に行かなければと思い込んでいる方が結構いるが、それは大きな誤解である。

地震災害の場合は、電気やガス、水道が止まったとしても倒壊などの危険がない限り自宅にとどまることが第一の選択肢になる。建物の倒壊や津波、土砂災害の恐れがなく、特別な支援を必要としない人がこれにあたる。逆に、住宅を失った人、二次災害の恐れ、障がいや高齢などのため支

援が必要な人は、自治体や地域が運営する避難所に支援を求めることになる。なかには、親戚や知人宅へ一時的に避難することも選択肢になる。避難所に行くことだけが避難ではないことを理解しておきたい。

一方、津波や洪水、土砂崩れなど命に直接の危険が迫る恐れがある場合は、緊急に避難が必要となる。緊急避難先として、津波避難タワー（写真1）や避難ビル、高台などの自治体指定の緊急避難場所だけでなく、安全な所にある避難所や親戚、知人宅なども選択肢になる。浸水がそれほど深くない場合には、自宅2階への緊急避難もやむを得ない手段と考えられる。「避難」という言葉には、命を守るための「緊急避難」と「避難生活」をするため避難所に向かう「避難」の大きく2つのケースがある。

こうしたなか、避難所で生活する新たな課題として新型コロナウイルス感染症への対応が浮上してきた。日本では、地震や水害で市町村が開設する避難所は学校などの体育館や公民館で床に毛布やマットを敷き、多くの避難者が寄り添って生活するイメージが定着してしまった（写真2）。自治体の地域防災計画に示されている避難所の必要面積の基準は多くが1人当たり3m<sup>2</sup>で、集団で生活するとしてもきわめて劣悪な水準である。

### 大震災の教訓

1995年の阪神・淡路大震災では、家屋を失った多くの被災者が学校などの避難所に集中し避難所生活は困難を極めた。2011年の東日本大震災でも同様に津波で家屋を失い、原子力事故で住居を離れ過酷な避難生活を送った方が多い。避難当初は、冷たい床の上に直接毛布や段ボールを敷いて多くの避難者が密集して集団生活する光景が多く見られた。1人3m<sup>2</sup>どころか2m<sup>2</sup>を確保するの



写真1 JR紀勢本線の周参見駅の上につくられた津波避難タワー（和歌山県）  
（撮影・日刊工業新聞社）



写真2 東日本大震災時の劣悪な避難所風景（岩手県山田町の山田南小学校体育館）

がやっという状況であった。寝ていると、床の振動が直接、身体に伝わる。人が移動するたびに床のはこりが舞い上がり直接吸い込んでしまう。避難所の開設当初は当たり前であったそうした光景も、時間の経過とともに徐々に改善されていった。インフルエンザなど感染症予防やノロウイルス対策のため、手洗いや消毒に気をつけるようになった。寝床を床から少しでも離すため、段ボール箱などの上に寝床を設けるなど簡単な段ボールベッドを工夫してつくるようになった。プライバシー確保のため家族間の間仕切りに段ボールやシートを活用する光景も見られた。最近では、こう